

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 23 年 5 月 19 日

理事長 間宮 忠敏

訪日外客数・出国日本人数 (2011 年 4 月推計値、2 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◇4 月：訪日外客数 / 前年同月比 62.5%減の 29 万 6 千人に……………P3

◇4 月：出国日本人数 / 前年同月比 9.0%減の 110 万 4 千人に……………P4

2011 年 4 月 推計値

頁/Page

- ◆総括表：2011 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
2011 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers
- ◆解 説：2011 年 4 月 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-16

2011 年 2 月 暫定値

- ◆数 表：2011 年 2 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 17
Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Feb. 2011 (provisional)
- 2011 年 1 月～2 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …… 18
Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.- Feb. 2010 (provisional)
- 2006 年～2010 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) …… 19
Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2006 – 2010

お問い合わせ先：企画部 調査研究グループ

TEL : 03-3216-1905



平成23年 訪日外客数・出国日本人数

2011 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成23年5月19日
19/May/2011

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %
1 Jan.	640,346 (437,752)	714,099 (505,543)	11.5 (15.5)	1,264,299	1,282,348	1.4
2 Feb.	664,982 (514,106)	679,398 (506,446)	2.2 (-1.5)	1,289,825	1,391,193	7.9
3 Mar.	709,684 (484,298)	* 352,800	* -50.3	1,563,113	* 1,372,000	* -12.2
4 Apr.	788,212 (601,872)	* 295,800	* -62.5	1,212,959	* 1,104,000	* -9.0
5 May	721,348 (536,880)			1,262,453		
6 June	677,064 (511,123)			1,312,608		
7 July	878,582 (714,623)			1,405,335		
8 Aug.	802,725 (613,413)			1,642,240		
9 Sept.	717,756 (498,421)			1,541,041		
10 Oct.	727,278 (507,872)			1,437,105		
11 Nov.	634,818 (435,315)			1,397,424		
12 Dec.	648,380 (506,299)			1,308,822		
1~4 Jan.-Apr.	2,803,224 (2,038,028)	* 2,042,100	* -27.2	5,330,196	* 5,150,000	* -3.4
1~12 Jan.-Dec.	8,611,175 (6,361,974)			16,637,224		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成22年1~12月は確定値、平成23年1~2月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値・暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Feb. 2011 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2011年4月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Apr. 2011 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2010年 4月	2011年 4月	伸率(%)	2010年 1月～4月	2011年 1月～4月	伸率(%)
総数	Grand Total	788,212	295,800	-62.5	2,803,224	2,042,100	-27.2
韓国	South Korea	189,582	63,700	-66.4	788,714	652,800	-17.2
中国	China	150,788	76,200	-49.5	487,716	343,200	-29.6
台湾	Taiwan	109,680	35,800	-67.4	394,469	268,500	-31.9
香港	Hong Kong	46,598	5,800	-87.6	165,721	103,600	-37.5
タイ	Thailand	36,817	8,000	-78.3	84,982	44,700	-47.4
シンガポール	Singapore	13,817	2,400	-82.6	44,654	30,200	-32.4
豪州	Australia	18,383	6,500	-64.6	86,391	69,600	-19.4
米国	U.S.A.	66,879	29,800	-55.4	230,720	165,500	-28.3
カナダ	Canada	15,332	5,300	-65.4	53,073	34,300	-35.4
英国	United Kingdom	18,419	8,000	-56.6	64,119	45,500	-29.0
フランス	France	17,451	5,500	-68.5	47,634	29,600	-37.9
ドイツ	Germany	10,196	3,300	-67.6	38,529	24,600	-36.2
マレーシア	Malaysia	11,482	3,500	-69.5	36,244	24,900	-31.3
インド	India	5,557	4,700	-15.4	20,624	18,900	-8.4
ロシア	Russia	5,021	1,600	-68.1	16,068	11,000	-31.5
その他	Others	72,210	35,700	-50.6	243,566	175,200	-28.1

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2010年の数値は確定値、2011年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客(確定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2011 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2011年4月 訪日外客数・出国日本人数 推計値

【訪日外客数】 単月の減少幅は、過去最大の62.5%減

4月	295,800人	(前年同月比62.5%減、492,400人減)
1~4月	2,042,100人	(前年同期比27.2%減、761,100人減)

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2010年(788,212人)と比べ、約492,400人少なかった。本年4月の訪日外客数は、実数としては1991年4月(308,949人)の水準を下回った。また、本年4月の訪日外客数の減少幅は、前年同月比62.5%減となった。震災発生後の3月12日から3月末までの73%減(前年同期比減)よりは減少幅が縮小したものの、月次ベースでは、過去50年間の全ての月のうち、これまで最大であった前月(本年3月)の同50.3%減を上回り、最大となった。なお、単月の訪日外客数として30万人を割ったのは、SARS流行の影響を受けた2003年5月(288,562人)以来、7年11か月ぶりとなった。

本年1月~4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月~4月累計(2,919,204人)と比べ、約877,100人少なかった。

【要因】 東日本大震災により、訪日旅行の回避が継続

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。大震災の状況が時々刻々と、全世界へ大々的に報じられ、世界の人々に衝撃を与えた。特に原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まった。団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられるようになった。なお、4月の訪日旅行計画は3月中に組まれることもあったことから、原子力発電所事故だけでなく、地震や津波も著しい阻害要因となった。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の販売が滞っていたが、4月に入り、一部の市場で訪日団体ツアーの催行が確認された。

- 福島第一原子力発電所の事故に関し、原子力安全・保安院が4月12日、事故の大きさを示す評価を暫定的に最大の「レベル7」に引き上げたことや、4月4日から4月11日まで、汚染水が海に放出されたことが、全世界へ一斉に報じられ、国外の一般消費者の恐怖心が助長された。
- 同震災の影響に鑑み、訪日旅行の主要送り出し国(地域)政府は4月にも、被災地や日本全体への渡航の自粛、延期を求める勧告を継続した。但し、一部の勧告については、4月にその内容が緩和された。
- 同震災の影響により、4月にも、日本と諸外国を結ぶ航空便の一部で運航が縮小された。また、仙台空港の津波の被害により、仙台と韓国、中国、台湾の諸空港を結ぶ航空便が、4月にも全面的に運休した。
- 諸外国の一部の旅行会社では、4月に訪日旅行を催行したところもあるが、福島第一原子力発電所事故への警戒心による販売の自粛や、集客状況の不調などが影響し、4月は訪日旅行商品の販売実績が極めて低調であった。
- 例年4月は、桜前線の北上に伴って、世界的に人気のある「日本への桜観賞旅行」の需要が発生するが、本年4月はこの需要を取り込むことができなかった。また、近年人気が出ている中国から九州への4月分のクルーズ旅行が、同震災の影響に

より全て取り消された。訪日教育旅行も全て延期・中止された。

- 一方、同震災発生直後の3月内に、留学、研修、駐在などの目的で日本に一時的に滞在する外国人が、日本から母国や第三国へ避難する現象が見られたが、4月にはその人々の一部が再来日した。

【出国日本人数】 2か月連続の減少

4月	1,104,000人 （前年同月比9.0%減、109,000人減）
1～4月	5,150,000人 （前年同期比3.4%減、180,000人減）

本年4月の出国日本人数は、これまで4月として過去最高を記録していた2001年（1,370,049人）と比べ、約266,000人少なかった。月別では、本年3月以降、2か月連続の前年同月比減となった。なお、1991年の湾岸戦争、2001年の米国同時多発テロ、2003年のSARS流行、2009年の世界金融危機などの影響が最も強く表れた月々と比較すると、前年同月比の減少幅は大きくなかった。

本年1月～4月累計の出国日本人数は、これまで過去最高を記録していた2001年1月～4月累計（5,845,300人）と比べ、約695,000人少なかった。

【要因】 東日本大震災により、海外旅行の自粛が継続

- 3月11日に東日本大震災が発生し、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。日本人の海外旅行需要は、主な被災地である東北地方太平洋沿岸部はもとより、戦後最大の国難を迎えて旅行自粛ムードが広がったことにより、日本全域で著しく縮小した。
- 同震災発生後、日本と諸外国を結ぶ航空便の一部で運航が取り消された。また、津波の被害により仙台空港が閉鎖され、韓国、中国、台湾の諸空港を結ぶ航空便が3月11日以降、全面的に運休した。
- また、リビアでの反政府デモの発生（2月中旬～下旬）及び内乱の激化（2月下旬～）、チュニジア（1月中旬）とエジプト（2月11日）での政変、イエメン（1月27日～）、バーレーン（2月13日～）、シリア（3月中旬～）などでの反政府デモの発生など、中東・北アフリカ諸国での政情不安もマイナス要因となった。
- その他、コートジボワールでの大統領選挙後の政治的混乱（2010年12月上旬～）、ニュージーランド・クライストチャーチでの大地震発生（2011年2月22日）、イスラエル・エルサレムでの爆弾テロ事件（3月23日）、ベラルーシ・ミンスクでの爆弾テロ事件（日本時間4月12日）、ナイジェリア大統領選挙（4月16日）後の北部各州での暴動発生、パキスタンのカラチ（4月21日、26日）及びカイバル・パクトゥンクワ州各地（3月下旬～）などでの爆弾テロ事件、モロッコ・マラケシュでの爆弾テロ事件（4月28日）なども、局地的な阻害要因となった。
- 一方、本年のゴールデンウィークは、5月2日（月）と5月6日（金）に休暇を取得すれば、4月29日（金）から5月8日（日）まで10日間の連休となった。円の高止まりも手伝って、海外旅行がしやすい状況にあった。

【市場別 訪日外客数（推計値）】

◆韓国

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は66.4%減

4月： 63,700人（前年同月比66.4%減、125,900人減）
1～4月： 652,800人（前年同期比17.2%減、135,900人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2008年（203,812人）と比べ、約140,100人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～4月累計（897,745人）と比べ、約244,900人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の販売が滞っていたが、4月16日以降、一部で訪日団体ツアーの催行が確認された。

- 韓国では4月に、人体に害のないレベルの放射性物質が飛来したが、一般市民の間で恐怖心が拡大したことから、一部の学校で休校したり、雨の日に外出を控えたり、旅行自体を控えたりするなどの現象が起きた。
- 同震災発生後、日韓航空便の一部で運航が取り消された。また、仙台空港の津波被害により、ソウル（仁川）空港との間の航空便が4月も運休した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（4月分）

仙台⇄ソウル（仁川）	2011年3月12日から6月30日まで、週7便を運休（アジアナ航空）
茨城⇄ソウル（仁川）	2011年3月12日から6月30日まで、週7便を運休（アジアナ航空）
旭川⇄ソウル（仁川）	2011年3月19日から6月30日まで、週2便を運休（アジアナ航空）
福島⇄ソウル（仁川）	2011年3月21日から6月30日まで、週3便を運休（アジアナ航空）
函館⇄ソウル（仁川）	2011年3月23日から5月4日まで、週3便を運休（大韓航空）
青森⇄ソウル（仁川）	2011年3月23日から5月31日まで、週4便を運休（大韓航空）
羽田⇄ソウル（仁川）	2011年3月24日から6月6日まで、週7便を運休（アジアナ航空）
長崎⇄ソウル（仁川）	2011年3月28日から5月30日まで、週4便を運休（大韓航空）
関西⇄済州	2011年4月1日から5月31日まで、週4便を運休（大韓航空）
大分⇄ソウル（仁川）	2011年4月1日から5月31日まで、週2便を運休（大韓航空）
秋田⇄ソウル（仁川）	2011年4月2日から5月1日まで、週3便を運休（大韓航空）
静岡⇄ソウル（仁川）	2011年4月4日から4月27日まで、週7便を運休、2011年4月28日から5月31日まで、週3便に減便して運航（大韓航空）
新千歳⇄釜山	2011年4月5日から5月31日まで、週3便を運休（大韓航空）
成田⇄ソウル（仁川）	2011年4月6日から5月31日まで、週14便を週7便に減便（但し、ゴールデンウィーク期間中を除く）（日本航空）
成田⇄釜山	2011年4月6日から5月31日まで、週14便を週7便に減便（但し、ゴールデンウィーク期間中を除く）（日本航空）
羽田⇄ソウル（金浦）	2011年4月6日から5月31日まで、週21便を週14便に減便（日本航空）
関西⇄ソウル（金浦）	2011年4月7日から4月21日まで、週14便を週7便に減便（日本航空）
福岡⇄ソウル（仁川）	2011年4月20日から5月31日まで、週21便を週14便に減便（但し、4月28日から5月6日を除く）（アジアナ航空）

注： 東日本大震災発生後に拡大された航空便（4月分）
成田⇄釜山 2011年3月27日以降、週7便で新規就航（エアプサン）

注： 東日本大震災発生後に縮小された航路（4月分）
北九州⇄光陽 2011年3月28日以降、週1往復便を運休（光陽フェリー）
対馬（厳原、比田勝）⇄釜山 2011年3月28日から6月30日まで、平日1便、週末2～3便を運休
（大亜高速海運）

- 同震災発生後、韓国外交通商部は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避を求める勧告を発出した。但し、4月に入り、渡航自粛勧告の一部を取り消した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3月～4月）

- ・韓国外交通商部は3月13日に、福島第一原子力発電所から半径30キロ以内を「渡航制限地域」、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県を「渡航自粛地域」、東京と千葉県を「渡航注意地域」にそれぞれ指定した。
- ・韓国外交通商部は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在する韓国人に対して、退避を勧告した。
- ・韓国外交通商部は4月13日に、福島県飯館村、川俣村、田村市、南相馬市を「渡航制限地域」に追加指定した。また、青森県を「渡航自粛地域」から除外した。

- 一方、溝畑観光庁長官が4月22日に訪韓し、日本では深刻な被害が出ている一部地域を除けば安心して旅行できることをアピールした。また、JNTOや日本の地方自治体、韓国の旅行会社、航空会社などが、日本の状況に関して、各種媒体を使って正確な情報発信に努めた。

◆中国

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は49.5%減

4月： 76,200人（前年同月比49.5%減、74,600人減）
1～4月： 343,200人（前年同期比29.6%減、144,500人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2010年（150,788人）と比べ、約74,600人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～4月累計（487,716人）と比べ、約144,500人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の販売が滞っていたが、4月29日以降、一部で訪日団体ツアーの催行が確認された。

- 同震災発生後、日中航空便の一部で運航が取り消された。また、仙台空港の津波被害により、北京、長春、大連、上海（浦東）空港との間の航空便が4月も運休した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（4月分）
仙台⇄大連⇄北京 2011年3月11日以降、週2便を運休（中国国際航空）
仙台⇄上海（浦東）⇄北京 2011年3月12日以降、週3便を運休（中国国際航空）
仙台⇄長春 2011年3月14日以降、週2便を運休（中国南方航空）
福島⇄上海（浦東） 2011年3月17日から10月30日まで、週2便を運休（中国東方航空）
成田⇄北京 2011年3月27日から6月1日まで、週19便を週12便に減便（中国国際航空）
成田⇄上海（浦東） 2011年3月27日から6月1日まで、週21便を週14便に減便（中国国際航空）

羽田⇄北京 2011年3月27日から6月1日まで、週14便を週7便に減便（中国国際航空）
 成田⇄北京 2011年3月28日以降、週7便を運休（ユナイテッド航空）
 新千歳⇄北京 2011年3月29日から6月末まで、週4便を週2～3便に減便（中国国際航空）
 関西⇄上海（浦東） 2011年4月に、一部の便を運休（中国国際航空）
 福岡⇄上海（浦東） 2011年4月に、一部の便を運休（中国東方航空）
 富山⇄大連⇄北京 2011年4月1日から6月30日まで、週7便を週4便に減便（中国南方航空）
 静岡⇄上海（浦東） 2011年4月4日、8日、10日、13日、18日、25日の便を運休（中国東方航空）
 新千歳⇄上海（浦東） 2011年4月9日、12日、17日、19日、29日の便を運休（中国東方航空）
 関西⇄成都 2011年4月9日から5月30日、週3便を運休（中国国際航空）
 関西⇄上海（浦東） 2011年4月11日から5月31日まで、週7便を運休（上海航空）
 関西⇄北京 2011年4月12日、15日、19日、21日の便を運休（中国国際航空）
 福岡⇄青島 2011年4月13日の便を運休（中国東方航空）
 関西⇄ハルビン 2011年4月14日の便を運休（中国南方航空）
 関西⇄煙台⇄北京 2011年4月14日の便を運休（中国東方航空）
 成田⇄北京 2011年4月18日から5月31日まで、週14便を週7便に減便（全日空）
 関西⇄上海（浦東） 2011年4月19日、26日の便を運休（中国東方航空）
 その他、2011年3月以降、増便が予定されていた航空便が相次いで延期された。

注： 4月に拡充されている航空便

中部⇄上海（浦東） 2011年3月27日以降、週7便で運航を再開（全日空）

- 同震災発生後、中国外交部と中国国家旅遊局は、日本への渡航に注意を促すとともに、被災地への渡航の自粛や延期を求める勧告を発出した。但し、4月下旬に、深刻な被災地を除いて渡航自粛勧告を注意喚起へと緩和した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3月～4月）

- ・中国外交部と中国国家旅遊局は3月11日に、日本への渡航については慎重に判断し、福島、仙台など被害が深刻な地域への渡航は避けるよう勧告した。
- ・中国国家旅遊局は3月15日に、東日本大震災の被災地への渡航を延期するよう勧告した。
- ・中国外交部は3月15日に、東日本大震災の被災地から退避するよう勧告した。
- ・中国外交部と中国国家旅遊局は4月29日に、東日本大震災の深刻な被災地への訪問は自粛し、日本の他の地域を訪問する予定の中国人観光客は、訪問先の衛生状態、及び日本の関係当局が出す情報に注意を払うよう求めた。

注： 中国から国外へ団体ツアーを送客する際、一部の地域では、旅行会社は地元の旅遊局に対して団体ツアー参加者リストを提示し、公印を押してもらった上で、出国時に提出する必要がある。そのため、旅行会社は中国国家旅遊局の勧告を遵守する。

- 同震災発生後、日本へのクルーズ船の寄港が全て取り消された。

注： 2011年4月には、「コスタ・クルーズ」と「ロイヤル・カリビアン・インターナショナル」の各クルーズ船が日本への寄港を予定していたが、全て取り消された。現時点で、「コスタ・クルーズ」は8月まで、「ロイヤル・カリビアン・インターナショナル」は6月まで、日本への寄港を取り止めている。

- 子供は大人よりも放射線被曝の影響が大きいという報道が中国でなされたことから、一人っ子政策により特に子供の安全を重視する中国では、訪日教育旅行が敬遠されている。
- 一方、溝畑観光庁長官が4月10日に訪中し、日本では深刻な被害が出ている一部地域を除けば安心して旅行できることをアピールした。また、JNTOでは日本の状況に関して、各種媒体を使って正確な情報発信に努めた。

◆台湾

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は67.4%減

4月： 35,800人（前年同月比67.4%減、73,900人減）

1～4月： 268,500人（前年同期比31.9%減、126,000人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2008年（140,833人）と比べ、約105,000人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日

外客数は、これまで過去最高を記録していた 2008 年 1 月～4 月累計 (457, 476 人) と比べ、約 189, 000 人少なかった。

[要因]

- 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3 月 11 日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の販売が滞っていたが、それでも訪日団体ツアーの 1 割ほどは催行されていた。また、沖縄県については、もともと渡航自粛地域に指定されていなかったことから、4 月には台湾（基隆）と那覇を結ぶクルーズ船も運航され、4, 500 人ほどの実績があった。

- 同震災発生後、日台航空便の一部で運航が取り消された。また、仙台空港の津波被害により、台北（桃園）空港との間の航空便が 4 月も運休した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（4 月分）

仙台⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 11 日から 10 月末まで欠航（エバー航空）

中部⇄高雄 2011 年 3 月 30 日から 4 月 19 日まで欠航（中華航空）

新千歳⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 1 日から 4 月 19 日まで、週 7 便を週 2 便に減便（中華航空）

成田⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 3 日から 4 月 26 日まで、週 19 便を週 12 便に減便（中華航空）

宮崎⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 3 日から 4 月 10 日まで欠航（中華航空）

成田⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 6 日から 4 月 27 日まで、週 14 便を週 7 便に減便（日本航空）

関西⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 6 日から 4 月 27 日まで、週 14 便を週 7 便に減便（日本航空）

成田⇄高雄 2011 年 4 月 6 日から 4 月 27 日まで、週 7 便を週 3 便に減便（日本航空）

成田⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 8 日から 6 月 19 日まで、週 7 便を欠航（エバー航空）

那覇⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 8 日から 4 月 9 日まで欠航、また、4 月 18 日、19 日、22 日に 1 日 2 便のうちの 1 便を減便（中華航空）

羽田⇄台北（松山） 2011 年 4 月 11 日から 4 月 28 日まで、週 14 便を週 7 便に減便（エバー航空）

福岡⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 12 日に欠航（エバー航空）

新千歳⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 13 日と、4 月 18 日から 25 日まで欠航（エバー航空）

注： 東日本大震災発生後に拡大された航空便（4 月分）

関西⇄台北（桃園） 2011 年 4 月 28 日以降、週 7 便を週 10 便に増便（中華航空）

- 同震災発生後、台湾外交部は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避を求める勧告を発出するとともに、日本への渡航に注意を促す勧告も発出した。但し、4 月に入り、退避勧告の一部を緩和した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3 月～4 月）

・台湾外交部は 3 月 15 日に、東北、関東の全域、及び北海道東部と南部の沿岸地域を「退避勧告地域」に、沖縄を除く「退避勧告地域」以外の日本各地を「渡航注意地域」にそれぞれ指定した。また、同日、被災地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、茨城県、北海道）からの退避を勧告した。

・台湾外交部は 4 月 20 日に、「退避勧告地域」に指定していた関東の全域、及び北海道東部と南部の沿岸地域を「渡航注意地域」に緩和した。（4 月 20 日以降、東北のみ「退避勧告地域」の指定が継続されている。）

- 台湾教育部は 3 月 15 日に、本年 8 月まで訪日教育旅行を取り消すよう通達を出した。
- 一方、中華航空、エバー航空が日台航空路線で破格の特別料金を提示しており、訪日旅行をためらう一般消費者への刺激材料となっている。

◆香港

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は87.6%減

4月： 5,800人（前年同月比87.6%減、40,800人減）

1～4月： 103,600人（前年同期比37.5%減、62,100人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2010年（46,598人）と比べ、約40,800人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～4月累計（175,925人）と比べ、約72,300人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の販売が滞っていたが、4月16日以降、一部で訪日団体ツアーの催行が確認された。

- 同震災発生後、香港特別行政区政府は、被災地への渡航の延期や被災地からの退避、日本への渡航の延期を求める勧告を発出した。但し、4月に入り、渡航延期勧告の一部を緩和した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3月～4月）

- ・香港特別行政区政府は3月13日に、福島県への渡航を延期するよう勧告した。また、被災地への訪問を避けるよう勧告した。
- ・香港特別行政区政府は3月15日に、福島県に次いで、岩手県、宮城県、茨城県への渡航を延期するよう勧告した。また、日本のその他の地域へは、必要不可欠な場合を除いて旅行を延期するよう勧告した。
- ・香港特別行政区政府は3月17日に、福島第一原子力発電所事故の今後の状況悪化を想定して、東京から退避するよう勧告した。
- ・香港特別行政区政府は、岩手県、宮城県、福島県、茨城県以外の地域について、3月15日以降、必要不可欠な旅行をする場合を除いて渡航を延期するよう勧告していたが、4月18日に、渡航注意勧告へと緩和した。（4月18日以降、渡航延期勧告の対象地域は、岩手県、宮城県、福島県、茨城県となっており、それ以外の地域は、渡航注意勧告の対象地域として緩和されている。）

- 同震災発生後、日香航空便の一部で運航が取り消された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（4月分）

新千歳⇄香港 2011年3月27日から4月30日まで、週4便を運休（香港エクスプレス航空）

成田⇄香港 2011年4月1日から7月10日まで、週35便を週21便に減便（但し、ゴールデンウィーク期間中等を除く）（キャセイパシフィック航空）

羽田⇄香港 2011年4月1日から4月15日まで、週14便を週7便に減便（キャセイパシフィック航空）

中部⇄香港 2011年4月1日から7月10日まで、週17便を週14便に減便（キャセイパシフィック航空）

関西⇄香港 2011年4月1日から7月10日まで、週28便を週21便に減便（キャセイパシフィック航空）

那覇⇄香港 2011年4月1日から7月3日まで、週2便を運休（香港ドラゴン航空）

成田⇄香港 2011年4月6日から4月27日まで、週7便を運休（日本航空）

福岡⇄香港 2011年4月19日、21日、23日、26日に欠航（香港ドラゴン航空）

◆タイ

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は78.3%減

4月： 8,000人（前年同月比78.3%減、28,800人減）

1～4月： 44,700人（前年同期比47.4%減、40,300人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2010年（36,817人）と比べ、約28,800人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～4月累計（84,982人）と比べ、約40,300人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。なお、インド洋大津波（2004年12月）発生時にタイでも5千人以上が亡くなり、大きな被害を被ったことから、タイ人の間で津波の恐怖を改めて想起させた。
- 同震災発生後、タイ外務省は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避検討を求める勧告を発出した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3月～4月）

- ・タイ外務省は3月12日に、東日本大震災の被災地への渡航について、その是非を十分検討するよう勧告した。
- ・タイ外務省は3月15日に、東日本大震災の被災地への渡航について、延期を検討するよう勧告した。
- ・タイ外務省は3月16日に、日本に在住するタイ人に対し、特段滞在する必要がない場合には、一時的に日本から避難することを検討するよう勧告した。
- ・タイ外務省は3月21日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在するタイ人に対して、同域内に居住する必要がない限り、移動を検討するよう勧告した。また、岩手県、宮城県、福島県に居住するタイ人に対して、タイへの帰国を望まない場合は日本の南の地方に移動するよう勧告した。
- ・タイ外務省は4月12日に、日本政府の発表に準じて、福島第一原子力発電所から半径80キロ圏内としていた退避勧告地域を、半径30キロ圏内へと緩和した。

- 同震災発生後、日タイ航空便の一部で運航が取り消された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（4月分）

成田⇄バンコク 2011年3月27日から4月25日まで、1日3便のうちの1便を運休（タイ国際航空）

- 一方、タイでは大阪や神戸で撮影されたドラマが本年3月から放映されており、このドラマの撮影場所を訪問するツアーが造成されている。

注： 上述のドラマは「ラック・マイ・ミー・ワン・タイ（愛は死なない）」と言い、タイのテレビ局CH3で、毎週月曜日と火曜日の20時30分～22時30分に放映されている。

◆シンガポール

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は82.6%減

4月： 2,400人（前年同月比82.6%減、11,400人減）

1～4月： 30,200人（前年同期比32.4%減、14,500人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2010年

(13,817人)と比べ、約11,400人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～4月累計(45,999人)と比べ、約15,800人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の販売が滞っていたが、4月30日以降、一部で訪日団体ツアーの催行が確認された。

- 同震災発生後、シンガポール外務省は、被災地からの退避、日本への渡航の自粛・延期を求める勧告を発出した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況(3月～4月)

- ・シンガポール外務省は3月13日に、日本への不要不急の渡航を自粛するよう強く勧告するとともに、訪日旅行がどうしても避けられない場合は、オンラインでの渡航登録をするよう強く勧告した。
- ・シンガポール外務省は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径100キロ以内に滞在するシンガポール人に対して、退避するよう勧告した。特に、福島県、宮城県からは即時退避するとともに、近接する山形県、新潟県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県からも、その場に残らなければならない絶対的な理由がない場合を除いて、退避を検討するよう強く求めた。
- ・シンガポール政府は、同政府の公式ウェブサイトに「東日本大震災に関する質問回答欄」を開設したが、その中で、訪日旅行の安全性に関する質問に対して、不要不急の訪日旅行を延期するよう求めるという回答を掲載した。(同回答欄は4月にも継続発信された。)

- 同震災発生後、日シ航空便の一部で航空機材が縮小、または、運航が取り消された。但し、一部の路線では増便もあった。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便(4月分)

羽田⇄シンガポール 2011年3月27日から5月28日まで、1日2便のうち1便を運休(シンガポール航空)

成田⇄シンガポール 2011年3月31日から4月4日までと、4月17日以降において、1日2便のうち1便の航空機材を縮小(但し、4月28日を除く)(シンガポール航空)

成田⇄シンガポール 2011年4月5日以降、1日2便のうちのもう1便の航空機材を縮小(但し、4月29日を除く)(シンガポール航空)

注： 3月以降拡充されている航空便

関西⇄シンガポール 2011年3月27日から4月3日まで、週10便を週14便に増便(シンガポール航空)

◆豪州

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は64.6%減

4月： 6,500人(前年同月比64.6%減、11,900人減)

1～4月： 69,600人(前年同期比19.4%減、16,800人減)

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2008年(19,130人)と比べ、約12,600人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～4月累計(91,450人)と比べ、約21,900人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の

事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

- 同震災発生後、豪州外務貿易省は、被災地からの退避を求める勧告を発出するとともに、被災地周辺地域への旅行の回避、それ以外の地域への渡航に高度の注意を促す勧告を発出した。但し、4月に入り、旅行回避地域を縮小した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3月～4月）

- ・ 豪州外務貿易省は3月13日に、福島県への渡航を再考するよう勧告した。
- ・ 豪州外務貿易省は3月14日に、宮城県への渡航も再考するよう勧告した。
- ・ 豪州外務貿易省は3月18日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在する豪州人に対して、退避するよう勧告するとともに、東京とその周辺地域、及び本州の東京以北の地域については、必要不可欠な場合を除いて旅行を回避するよう勧告した。（→渡航自粛勧告5段階の最高警戒レベル） また、それ以外の地域の旅行も高度に注意するよう勧告した。（→渡航自粛勧告5段階の第3レベル）
- ・ 豪州外務貿易省は4月15日に、本州の東京以北の地域について、旅行回避の対象地域（渡航自粛勧告5段階の最高警戒レベル）を、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県のみを縮小し、東京などそれ以外の地域は、旅行に高度の注意を払う地域（渡航自粛勧告5段階の第3レベル）に引き下げた。

◆米国

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は55.4%減

4月： 29,800人（前年同月比55.4%減、37,100人減）

1～4月： 165,500人（前年同期比28.3%減、65,200人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2005年（76,971人）と比べ、約47,200人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2005年1月～4月累計（268,719人）と比べ、約103,200人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、米国国務省は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出するとともに、日本からの退去検討を促す勧告も発出した。但し、4月に入り、渡航自粛勧告の一部を緩和した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3月～4月）

- ・ 米国国務省は3月11日に、政府関係者などに対して、日本への不要不急の渡航を自粛するよう勧告した。また、一般市民に対して、日本への観光旅行などの自粛を勧告した。
- ・ 駐日米国大使館は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在する米国人に対して、退避するよう勧告した。また、日本に在住する米国人に対して、国外に退去することを検討するよう勧告した。
- ・ 米国国務省は3月17日に、日本への渡航を予定している米国人に対して、不要不急の渡航を自粛するよう勧告した。
- ・ 米国国務省は4月1日に、米国人の一般市民に対して、日本での観光旅行を自粛する地域を、新潟県、長野県、山梨県、静岡県以東の本州に限定した。それ以外の地域は、渡航自粛対象地域から除外した。
- ・ 米国国務省は4月14日に、米国人の一般市民に対して、日本での観光旅行を自粛する地域を、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に限定した。それ以外の地域は、渡航自粛対象地域から除外した。

- 同震災発生後、日米航空便の一部で運航が取り消された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便（4月分）

羽田⇄ロサンゼルス 2011年3月23日から5月31日まで、週7便を運休（デルタ航空）
 羽田⇄トロイト 2011年3月24日から6月14日まで、週7便を運休（デルタ航空）
 成田⇄サンフランシスコ 2011年3月27日から4月28日まで、週14便を週7便に減便（ユナイテッド航空）
 成田⇄サンフランシスコ 2011年4月から5月にかけて、計10便を運休（デルタ航空）
 成田⇄ポートランド 2011年4月から5月にかけて、計10便を運休（デルタ航空）
 成田⇄ダラス 2011年4月6日から4月26日まで、週14便を週7便に減便（アメリカン航空）
 成田⇄ロサンゼルス 2011年4月6日から4月22日まで、週7便を週4便に減便（大韓航空）
 成田⇄ホノルル 2011年4月6日から4月24日まで、週21便を週14便に減便（日本航空）
 羽田⇄ニューヨーク 2011年4月6日から6月30日まで、週7便を運休（但し、ゴールデンウィーク期間中を除く）（アメリカン航空）

注： 東日本大震災発生後に拡大された航空便（4月分）

関西⇄ニューヨーク 2011年4月28日以降、週3便で新規就航（中華航空）

- 同震災発生後、日本へのクルーズ船の寄港が一部で取り消された。4月には少なくとも6千人ほどの米国人旅行者の需要が失われた。

◆カナダ

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は65.4%減

4月： 5,300人（前年同月比65.4%減、10,000人減）

1～4月： 34,300人（前年同期比35.4%減、18,800人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2010年（15,332人）と比べ、約10,000人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～4月累計（61,565人）と比べ、約27,300人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- カナダ・オンタリオ州の郵便局職員が放射能汚染の影響を懸念して、4月11日に日本からの郵便物の処理を拒否したことが、カナダで大きく報じられた。福島第一原子力発電所事故の恐怖心が煽られ、風評被害が拡大した。
- 同震災発生後、カナダ外務・国際貿易省は、被災地への渡航の自粛、回避を求める勧告を発出した。但し、4月に入り、渡航自粛勧告の一部を緩和した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3月～4月）

- ・カナダ外務・国際貿易省は3月12日に、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県への不要不急な旅行を自粛するよう勧告した。
- ・カナダ外務・国際貿易省は3月14日に、千葉県、東京とその近郊を不要不急な渡航自粛地域に追加した。また、福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内を、「全ての旅行に対する回避勧告地域」に指定した。
- ・カナダ外務・国際貿易省は3月16日に、「全ての旅行に対する回避勧告地域」を、福島第一原子力発電所から半径80キロ圏内に拡大した。
- ・カナダ外務・国際貿易省は4月6日に、青森県、千葉県、東京とその近郊を不要不急な渡航自粛地域から除外した。一方、栃木県と群馬県を新たに不要不急な渡航自粛地域に追加した。

・カナダ外務・国際貿易省は4月21日に、群馬県を不要不急な渡航自粛地域から除外した。(4月21日以降、不要不急な渡航自粛地域は、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県となっている。)

- 日加航空便は、本年3月以降拡充されているものの、一部の航空機材は縮小されている。

注：3月以降拡充・変更されている航空便

成田⇄バンクーバー 2011年3月2日以降、航空機材を大型化(エア・カナダ)

羽田⇄バンクーバー 2011年3月5日に就航を予定していたが、事業計画の見直しにより就航を無期延期(エア・カナダ)

成田⇄カルガリー 2011年3月26日から10月27日まで、週5便(当面は運航便数を調整)で運航を再開

(エア・カナダ)

注：3月以降縮小されている航空便

成田⇄バンクーバー 2011年3月27日以降、航空機材を小型化(日本航空)

◆英国

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は56.6%減

4月： 8,000人(前年同月比56.6%減、10,400人減)

1~4月： 45,500人(前年同期比29.0%減、18,600人減)

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2004年(22,758人)と比べ、約14,800人少なかった。また、本年1月~4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2005年1月~4月累計(80,200人)と比べ、約34,700人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故によって、欧州の人々の間では、チェルノブイリ原発事故(1986年)が想起され、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が著しく高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、英国外務省は、被災地などへの渡航の自粛、被災地からの退避を求める勧告を発出した。但し、4月に入り、渡航自粛勧告、退避勧告の一部を緩和した。

注：日本への渡航に関する勧告状況(3月~4月)

・英国外務省は3月13日に、東京や東北などへの不要不急の渡航を全て自粛するよう勧告した。

・英国外務省は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在する英国人に対して、退避するよう勧告した。

・英国外務省は4月7日に、訪問自粛対象地域から東京を除外した。また、東京以東に居住する英国人に対し、福島第一原子力発電所の動向に注意するよう勧告した。

・英国外務省は4月18日に、退避勧告地域を福島第一原子力発電所から半径60キロ圏内に緩和した。

- 同震災発生後、日英航空便の一部で運休措置が取られた。

注：東日本大震災発生後に縮小された航空便(4月分)

羽田⇄ロンドン 2011年4月3日以降、週5便を運休(ブリティッシュ・エアウエイズ)

- 景気の回復が遅れており、旅行意欲が停滞している。

注：英国国家統計局によると、経済成長率(GDP)は、2010年第4四半期が前期比0.5%減、2011年第1四半期が同0.5%増であった。

◆フランス

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は68.5%減

4月： 5,500人（前年同月比68.5%減、12,000人減）

1～4月： 29,600人（前年同期比37.9%減、18,000人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2009年（17,919人）と比べ、約12,400人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～4月累計（48,359人）と比べ、約18,800人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故によって、欧州の人々の間では、チェルノブイリ原発事故（1986年）が想起され、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が著しく高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、フランス外務省は、被災地への渡航の自粛、被災地などからの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。但し、4月中旬には、一部の地域を除き、日本への渡航自粛勧告を解除した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況（3月～4月）

- フランス外務省と駐日フランス大使館は3月13日に、日本への渡航を自粛するよう強く勧告するとともに、日本滞在中のフランス人に対しては、急用でない限り、東京を含む関東から退避するよう勧告した。
- フランス外務省は3月28日に、日本への渡航自粛勧告について、「急用でない限り日本への渡航を自粛する」という内容に緩めたものの、宮城県、福島県、茨城県、栃木県に限っては、訪問を自粛するよう強く勧告するとともに、関東から退避したフランス人に対しては、急用がない限り関東へは戻らないよう勧告した。
- フランス外務省は4月7日に、仕事や家族の関係で必要不可欠な場合を除き、日本へ渡航しないよう勧告した。また、引き続き、宮城県、福島県、茨城県、栃木県への訪問自粛を強く勧告した。なお、関東に居住するフランス人に対しては、茨城県、栃木県を除き、関東からの退避勧告を解除した。
- フランス外務省は4月14日に、宮城県、福島県、茨城県、栃木県への訪問自粛を強く勧告しながらも、それ以外の日本全域への渡航延期勧告は解除した。また、東京での旅行及び居住は現在のところ、健康への危険性がないと言及した。
- フランス・ツアーオペレーター協会は、3月13日から4月29日まで、日本への渡航を中止するよう勧告を出していたが、4月30日以降は、宮城県、福島県、茨城県、栃木県以外の日本全域への渡航自粛を解除した。
- 同震災発生後、日仏航空便の一部で航空機材が縮小された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便（4月分）

成田⇄パリ 2011年3月14日以降、1日2便のうちの1便の航空機材を縮小（エールフランス航空）

◆ドイツ

東日本大震災の影響により、4月の訪日客は67.6%減

4月： 3,300人（前年同月比67.6%減、6,900人減）

1～4月： 24,600人（前年同期比36.2%減、13,900人減）

本年4月の訪日外客数は、これまで4月として過去最高を記録していた2008年（11,533人）と比べ、約8,200人少なかった。また、本年1月～4月累計の訪日外客

数は、これまで過去最高を記録していた 2008 年 1 月～4 月累計 (42, 582 人) と比べ、約 18, 000 人少なかった。

[要因]

- 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3 月 11 日以降、訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故によって、欧州の人々の間では、チェルノブイリ原発事故 (1986 年) が想起され、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が著しく高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、ドイツ外務省は、被災地などからの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。但し、4 月に入り、退避勧告、渡航自粛勧告の一部を解除・緩和した。

注： 日本への渡航に関する勧告状況 (3 月～4 月)

- ・ドイツ外務省は 3 月 13 日に、日本に居住・滞在するドイツ人に対して、東日本大震災の被災地から離れるよう警告した。また、福島第一原子力発電所近くや首都圏にいるドイツ人に対して、滞在の是非を検討するよう警告した。更に、日本への渡航を予定しているドイツ人に対して、不要不急の渡航を自粛するよう警告した。
 - ・ドイツ外務省と駐日ドイツ大使館は 3 月 29 日に、東北の被災地に滞在しないよう警告するとともに、福島第一原子力発電所の状況が安定するまで、東京・横浜地区、千葉県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、群馬県、栃木県、茨城県、福島県、宮城県、山形県、北海道に居住・滞在するドイツ人に対して、滞在が必要不可欠でない限り、一時的に退避するよう勧告した。
 - ・ドイツ外務省と駐日ドイツ大使館は 4 月 7 日に、退避勧告地域から東京・横浜地区やその他の県を解除した。但し、福島第一原子力発電所の周囲 70 キロ圏内には滞在・訪問しないよう警告するとともに、関東への不要不急の旅行を差し控え、かつ、子供と若年層は東京・横浜地区での滞在を避けるよう勧告した。
 - ・ドイツ外務省は、首都圏への旅行について、3 月 18 日以降、必要不可欠な旅行をする場合を除いて渡航を自粛するよう勧告していたが、4 月 21 日に、渡航注意勧告へと緩和した。
- 同震災発生後、日独航空便の一部で航空機材が縮小、または、運航が取り消された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便 (4 月分)

成田⇄フランクフルト 2011 年 3 月 15 日以降、航空機材を縮小したが、4 月 27 日以降は、以前の機材に戻した。
(ルフトハンザ航空)

成田⇄ミュンヘン 2011 年 3 月 31 日から 4 月 2 日まで運休 (ルフトハンザ航空)

2011年2月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Feb. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 2月 Feb.	2011年 2月 Feb.	伸率 % Change	2010年 2月 Feb.	2011年 2月 Feb.	伸率 % Change	2010年 2月 Feb.	2011年 2月 Feb.	伸率 % Change	2010年 2月 Feb.	2011年 2月 Feb.	伸率 % Change
総数	Grand Total	664,982	679,398	2.2	514,106	506,446	-1.5	94,588	109,951	16.2	56,288	63,001	11.9
アジア	Asia Total	528,289	539,829	2.2	427,018	421,154	-1.4	55,452	65,417	18.0	45,819	53,258	16.2
韓国	South Korea	197,784	231,640	17.1	164,475	196,887	19.7	24,172	25,381	5.0	9,137	9,372	2.6
中国	China	121,494	105,362	-13.3	83,684	57,498	-31.3	12,231	16,312	33.4	25,579	31,552	23.4
台湾	Taiwan	105,416	93,446	-11.4	97,727	83,517	-14.5	5,477	7,293	33.2	2,212	2,636	19.2
香港	Hong Kong	52,235	49,311	-5.6	49,871	46,481	-6.8	2,071	2,498	20.6	293	332	13.3
タイ	Thailand	9,944	13,597	36.7	7,045	9,957	41.3	1,813	2,589	42.8	1,086	1,051	-3.2
シンガポール	Singapore	10,791	12,474	15.6	8,807	10,136	15.1	1,750	2,078	18.7	234	260	11.1
マレーシア	Malaysia	7,943	9,133	15.0	5,797	6,528	12.6	1,521	1,871	23.0	625	734	17.4
インドネシア	Indonesia	3,363	4,109	22.2	1,681	2,199	30.8	817	1,041	27.4	865	869	0.5
フィリピン	Philippines	4,505	4,643	3.1	2,099	2,536	20.8	1,138	1,043	-8.3	1,268	1,064	-16.1
インド	India	3,999	4,693	17.4	989	897	-9.3	1,973	2,483	25.8	1,037	1,313	26.6
ベトナム	Vietnam	2,652	3,371	27.1	803	846	5.4	441	674	52.8	1,408	1,851	31.5
イスラエル	Israel	611	489	-20.0	216	164	-24.1	368	309	-16.0	27	16	-40.7
その他アジア	Asia Unclassified	7,552	7,561	0.1	3,824	3,508	-8.3	1,680	1,845	9.8	2,048	2,208	7.8
ヨーロッパ	Europe Total	53,585	54,864	2.4	31,175	29,895	-4.1	17,980	20,852	16.0	4,430	4,117	-7.1
英国	United Kingdom	15,630	14,119	-9.7	10,489	8,691	-17.1	4,255	4,601	8.1	886	827	-6.7
フランス	France	8,700	8,999	3.4	5,331	5,273	-1.1	2,672	3,034	13.5	692	692	-0.7
ドイツ	Germany	7,293	8,564	17.4	3,014	3,329	10.5	3,772	4,741	25.7	507	494	-2.6
イタリア	Italy	3,332	3,450	3.5	1,782	1,796	0.8	1,166	1,510	29.5	384	144	-62.5
ロシア	Russia	2,450	3,263	33.2	1,214	1,563	28.7	980	980	17.4	401	720	79.6
スペイン	Spain	1,942	1,768	-9.0	1,329	1,131	-14.9	500	521	4.2	113	116	2.7
オランダ	Netherlands	2,134	2,152	0.8	1,184	1,034	-12.7	848	1,050	23.8	102	68	-33.3
スウェーデン	Sweden	1,848	1,722	-6.8	870	896	3.0	789	730	-7.5	189	96	-49.2
スイス	Switzerland	1,335	1,428	7.0	836	828	-1.0	426	534	25.4	73	66	-9.6
フィンランド	Finland	1,090	1,077	-1.2	740	759	2.6	302	283	-6.3	48	35	-27.1
ベルギー	Belgium	892	1,021	14.5	416	390	-6.3	410	572	39.5	66	59	-10.6
デンマーク	Denmark	1,091	1,142	4.7	662	705	6.5	370	403	8.9	59	34	-42.4
オーストリア	Austria	938	903	-3.7	496	498	0.4	341	379	11.1	101	26	-74.3
アイルランド	Ireland	683	697	2.0	376	363	-3.5	257	278	8.2	50	56	12.0
ポルトガル	Portugal	754	594	-21.2	645	479	-25.7	88	90	2.3	21	25	19.0
ノルウェー	Norway	641	853	33.1	390	533	36.7	217	285	31.3	34	35	2.9
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	2,832	3,112	9.9	1,401	1,627	16.1	732	861	17.6	699	624	-10.7
アフリカ	Africa Total	1,599	1,369	-14.4	436	380	-12.8	579	456	-21.2	584	533	-8.7
北アメリカ	North America Total	56,502	56,934	0.8	35,196	33,600	-4.5	17,364	19,528	12.5	3,942	3,806	-3.5
米国	U.S.A.	43,645	45,135	3.4	25,066	24,712	-1.4	15,488	17,329	11.9	3,091	3,094	0.1
カナダ	Canada	11,484	10,326	-10.1	9,384	8,071	-14.0	1,477	1,724	16.7	623	531	-14.8
メキシコ	Mexico	1,001	1,116	11.5	614	682	11.1	291	364	25.1	96	70	-27.1
その他北アメリカ	North America Unclassified	372	357	-4.0	132	135	2.3	108	111	2.8	132	111	-15.9
南アメリカ	South America Total	2,009	2,394	19.2	975	1,307	34.1	484	704	45.5	550	383	-30.4
ブラジル	Brazil	892	1,118	25.3	400	514	28.5	268	399	48.9	224	205	-8.5
その他南アメリカ	South America Unclassified	1,117	1,276	14.2	575	793	37.9	216	305	41.2	326	178	-45.4
オセアニア	Oceania Total	22,917	23,945	4.5	19,243	20,079	4.3	2,723	2,988	9.7	951	878	-7.7
豪州	Australia	20,631	21,467	4.1	17,697	18,353	3.7	2,253	2,470	9.6	681	644	-5.4
ニュージーランド	New Zealand	2,092	2,288	9.4	1,488	1,629	9.5	418	479	14.6	186	180	-3.2
その他オセアニア	Oceania Unclassified	194	190	-2.1	58	97	67.2	52	39	-25.0	84	54	-35.7
無国籍・その他	Stateless	81	63	-22.2	63	31	-50.8	6	6	0.0	12	26	116.7

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2011年1月～2月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Feb. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月～2月 Jan.-Feb.	2011年 1月～2月 Jan.-Feb.	伸率 % Change	2010年 1月～2月 Jan.-Feb.	2011年 1月～2月 Jan.-Feb.	伸率 % Change	2010年 1月～2月 Jan.-Feb.	2011年 1月～2月 Jan.-Feb.	伸率 % Change	2010年 1月～2月 Jan.-Feb.	2011年 1月～2月 Jan.-Feb.	伸率 % Change
総数	Grand Total	1,305,328	1,393,497	6.8	951,858	1,011,989	6.3	199,937	221,395	10.7	153,533	160,113	4.3
アジア	Asia Total	1,021,377	1,095,704	7.3	782,748	835,312	6.7	121,486	134,872	11.0	117,143	125,520	7.2
韓国	South Korea	429,837	500,008	16.3	354,114	420,101	18.6	50,274	54,272	8.0	25,449	25,635	0.7
中国	China	213,614	204,493	-4.3	123,459	104,644	-15.2	29,493	32,842	11.4	60,662	67,007	10.5
台湾	Taiwan	195,265	190,561	-2.4	176,182	168,862	-4.2	12,790	14,969	17.0	6,293	6,730	6.9
香港	Hong Kong	82,757	83,721	1.2	77,499	77,782	0.4	4,488	5,131	14.3	770	808	4.9
タイ	Thailand	19,825	25,009	26.1	12,947	17,025	31.5	3,875	5,009	29.3	3,003	2,975	-0.9
シンガポール	Singapore	17,368	21,508	23.8	13,099	16,921	29.2	3,725	4,018	7.9	544	569	4.6
マレーシア	Malaysia	12,632	15,922	26.0	7,971	10,670	33.9	3,239	3,587	10.7	1,422	1,665	17.1
インドネシア	Indonesia	7,098	9,123	28.5	3,357	4,861	44.8	1,593	2,033	27.6	2,148	2,229	3.8
フィリピン	Philippines	11,037	11,255	2.0	3,823	4,665	22.0	2,503	2,385	-4.7	4,711	4,205	-10.7
インド	India	9,757	10,749	10.2	2,016	1,845	-8.5	4,292	4,980	16.0	3,449	3,924	13.8
ベトナム	Vietnam	5,389	6,522	21.0	1,266	1,527	20.6	973	1,293	32.9	3,150	3,702	17.5
イスラエル	Israel	1,326	1,127	-15.0	427	339	-20.6	796	707	-11.2	103	81	-21.4
その他アジア	Asia Unclassified	15,472	15,706	1.5	6,588	6,070	-7.9	3,445	3,646	5.8	5,439	5,990	10.1
ヨーロッパ	Europe Total	104,813	109,890	4.8	54,554	56,334	3.3	35,619	39,677	11.4	14,640	13,879	-5.2
英国	United Kingdom	27,891	27,442	-1.6	15,889	15,195	-4.4	8,423	8,943	6.2	3,579	3,304	-7.7
フランス	France	16,918	18,329	8.3	8,880	9,775	10.1	5,465	6,047	10.6	2,573	2,507	-2.6
ドイツ	Germany	14,192	16,269	14.6	5,036	6,096	21.0	7,496	8,689	15.9	1,660	1,484	-10.6
イタリア	Italy	6,860	7,176	4.6	3,621	3,780	4.4	2,332	2,775	19.0	907	621	-31.5
ロシア	Russia	6,569	7,326	11.5	3,872	4,129	6.6	1,576	1,753	11.2	1,121	1,444	28.8
スペイン	Spain	3,709	3,431	-7.5	2,434	2,084	-14.4	843	895	6.2	432	452	4.6
オランダ	Netherlands	4,129	4,239	2.7	2,124	1,937	-8.8	1,728	2,029	17.4	277	273	-1.4
スウェーデン	Sweden	3,752	3,748	-0.1	1,676	1,835	9.5	1,522	1,474	-3.2	554	439	-20.8
スイス	Switzerland	2,652	2,765	4.3	1,567	1,581	0.9	869	975	12.2	216	209	-3.2
フィンランド	Finland	2,283	2,086	-8.6	1,548	1,402	-9.4	588	565	-3.9	147	119	-19.0
ベルギー	Belgium	1,787	1,974	10.5	736	739	0.4	837	1,026	22.6	214	209	-2.3
デンマーク	Denmark	1,997	2,195	9.9	1,080	1,265	17.1	755	821	8.7	162	109	-32.7
オーストリア	Austria	1,824	2,103	15.3	887	1,101	24.1	627	704	12.3	310	298	-3.9
アイルランド	Ireland	1,510	1,574	4.2	724	741	2.3	496	534	7.7	290	299	3.1
ポルトガル	Portugal	1,278	1,050	-17.8	1,054	793	-24.8	160	179	11.9	64	78	21.9
ノルウェー	Norway	1,370	1,609	17.4	796	938	17.8	441	554	25.6	133	117	-12.0
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	6,092	6,574	7.9	2,630	2,943	11.9	1,461	1,714	17.3	2,001	1,917	-4.2
アフリカ	Africa Total	3,208	3,201	-0.2	722	807	11.8	1,011	915	-9.5	1,475	1,479	0.3
北アメリカ	North America Total	118,197	121,159	2.5	67,282	67,250	0.0	35,544	39,114	10.0	15,371	14,795	-3.7
米国	U.S.A.	92,288	96,841	4.9	48,310	49,856	3.2	31,742	35,005	10.3	12,236	11,980	-2.1
カナダ	Canada	22,616	21,173	-6.4	17,216	15,696	-8.8	3,003	3,303	10.0	2,397	2,174	-9.3
メキシコ	Mexico	2,375	2,277	-4.1	1,495	1,402	-6.2	568	596	4.9	312	279	-10.6
その他北アメリカ	North America Unclassified	918	868	-5.4	261	296	13.4	231	210	-9.1	426	362	-15.0
南アメリカ	South America Total	4,596	5,359	16.6	2,160	2,997	38.8	1,027	1,164	13.3	1,409	1,198	-15.0
ブラジル	Brazil	2,269	2,856	25.9	997	1,616	62.1	605	680	12.4	667	560	-16.0
その他南アメリカ	South America Unclassified	2,327	2,503	7.6	1,163	1,381	18.7	422	484	14.7	742	638	-14.0
オセアニア	Oceania Total	53,013	58,063	9.5	44,296	49,232	11.1	5,240	5,644	7.7	3,477	3,187	-8.3
豪州	Australia	47,535	52,156	9.7	40,698	45,146	10.9	4,335	4,667	7.7	2,502	2,343	-6.4
ニュージーランド	New Zealand	5,034	5,510	9.5	3,462	3,904	12.8	805	892	10.8	767	714	-6.9
その他オセアニア	Oceania Unclassified	444	397	-10.6	136	182	33.8	100	85	-15.0	208	130	-37.5
無国籍・その他	Stateless	124	121	-2.4	96	57	-40.6	10	9	-10.0	18	55	205.6

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

